

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年12月1日

株式会社吉野家ホールディングス

株式会社西日本吉野家

2025年12月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社吉野家ホールディングス
代表取締役 成瀬 哲也

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社西日本吉野家
代表取締役 丸山 祐貴仁

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）及び株式会社西日本吉野家（以下「消滅会社」といいます）は、2025年12月1日付けで吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます）を締結し、2026年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記の通りです。

記

1. 本吸収合併契約の内容
添付のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
該当事項はありません
4. 計算書類に関する事項

【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
添付のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における存続会社の債務の履行の見込みがあると判断しています。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

計 算 書 類 等

第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 西 日 本 吉 野 家

目次

事業報告	1
事業の経過及びその成果	2
計算書類	3
貸借対照表	4
損益計算書	5
株主資本等変動計算書	6
個別注記表	7.8
附属明細書(計算書類関係)	9
有形固定資産及び無形固定資産の明細	10
引当金の明細	10
販売費及び一般管理費の明細	11

事 業 報 告

第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株 式 会 社 西 日 本 吉 野 家

事業の経過及びその成果

2024年度はグループ中期3ヶ年計画『進化』と『再生』の最終年度であるが、前年に財務指標の目標を1年前倒しで達成した中での事業展開となりました。一方で出店数は未達であり『進化』とした吉野家の新サービスモデル転換数も年間で改装可能な店舗数に限りがある為、戦略的な『出店と改装の加速』が再成長の実現に向けて極めて重要なファクターとなりました。吉野家は全体として『100店舗規模の新規出店』と『100店舗規模のC&C改装』を経営戦略の柱に据えて注力する年度となりました。

西日本吉野家は、特に出店余地を多く残すポテンシャルの高い地域であり、競合他社の出店攻勢含め様々な意味で慎重且つ大胆に投資する事が求められる事業となりました。目指す『成長』を具現化する為の課題と優先順位を明確にしつつ組織全体の力を分散させない様に組織運営を行いましたが、開発活動と並行して特に注力したのは採用活動となります。

採用に関しては、組織の整備とオフィス移転を契機にトレーニングセンターの新設と新たなオフィスの環境整備を行いながらソフト・ハードの両軸の投資をもって育成力を強化しつつ新規出店に伴う人材の輩出を目指して活動を行いました。設備投資として42百万円を投じましたが、必要な機能を有した設備と採用に係る組織の整備によって年間30名の新規採用が出来ました。そのうえで11店舗の新規出店と11店舗の新サービスモデルへ転換改装を実施した事で売上拡張およびブランド価値の向上に寄与しました。

結果、2024年度実績としましては、当期営業収入 133億58百万円(予算比100.6%、前年比110.4%)、営業利益 1億86百万円(予算比50.9%、前年比45.1%)、当期純利益 1億13百万円(予算比64.9%、前年比56.8%)となりました。

計 算 書 類

第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 西 日 本 吉 野 家

貸借対照表

(令和7年2月28日 現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,543,990	流動負債	1,142,395
現金及び預金	163,843	買掛金	119,032
売掛金	50,781	未払金	180,138
商品及び製品	63,816	Gリース債務（流動）	398,590
原材料及び貯蔵品	16	Gリース投資債務（流動）	5,247
短期貸付金	1,229,902	未払法人税等	2,347
未収入金	24,514	未払事業所税	3,278
その他	11,116	未払費用	227,553
		未払消費税	103,557
固定資産	3,212,127	賞与引当金	64,842
有形固定資産	3,119,736	優待販促引当金	5,810
建物	2,546,451	その他	31,997
構築物	217,211		
機械及び装置	0		
工具、器具及び備品	345,827	固定負債	2,939,679
車両運搬具	2,575		
リース工具、器具及び備品	7,670	Gリース債務（固定）	2,935,212
		Gリース投資債務（固定）	3,567
無形固定資産	202	預り保証金	900
のれん	202		
		負債合計	4,082,075
投資その他の資産	92,188	(純資産の部)	
長期貸付金	688	株主資本	674,042
長期前払費用	38,116	資本金	10,000
差入保証金	3,553	資本剰余金	-
繰延税金資産	50,518	資本準備金	-
貸倒引当金	△ 688	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	664,042
		利益準備金	2,500
		繰越利益剰余金	661,542
		純資産合計	674,042
資産合計	4,756,118	負債・純資産合計	4,756,118

損益計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

科 目	金 額	金 額
売上高		13,358,544
売上原価		6,185,962
売上総利益		7,172,582
販売費及び一般管理費		6,985,639
営業利益		186,943
営業外収益		
受取利息	387	
貸貸収入	12,469	
受取手数料	8,206	
受取損害保険金	6,466	
雑収入	1,467	28,997
営業外費用		
支払利息	237	
貸貸費用	12,469	
修繕費支払い(損害保険)	6,923	
雑損失	572	20,202
経常利益		195,737
特別利益		
その他の特別利益	85,000	85,000
特別損失		
固定資産除売却損	58,924	
減損損失	67,692	
契約解約損	761	
貸倒引当金繰入	△ 60	127,319
税引前当期純利益		153,418
法人税、住民税及び事業税	38,620	
法人税等調整額	881	39,501
当期純利益		113,915

株主資本等変動計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

	株 主 資 本						純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	合 計	
2023年 3月1日 残高	10,000	—	—	2,500	684,627	697,127	697,127
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 137,000	△ 137,000	△ 137,000
当期純利益	—	—	—	—	113,915	113,915	113,915
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 23,084	△ 23,084	△ 23,084
2024年 2月29日 残高	10,000	—	—	2,500	661,542	674,042	674,042

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに建築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～34年

構築物 10年～26年

② 無形固定資産

・定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 優待販促引当金

親会社(株)吉野家ホールディングスが発行する株主優待券において、将来の利用による費用の発生に備えるため、当社における株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

3. その他計算書類作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

個別注記表

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー

当該事業年度中に行った剰余金の配当の総額

配当の基準日が前事業年度中のものの総額

73,000,000円

配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

64,000,000円

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

ー円

(その他の注記)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(計算書類関係)

第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株 式 会 社 西 日 本 吉 野 家

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：千円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期減損額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	2,176,838	696,417	52,919	212,772	61,112	2,546,451	1,706,161	4,396,132
	構築物	193,335	51,744	3,499	21,775	2,594	217,211	309,727	541,984
	機械及び装置	0	0	0	0	0	0	1,715	1,716
	車両運搬具	5,151	0	0	2,575	0	2,575	26,365	28,941
	工具、器具及び備品	234,233	243,634	1,745	128,483	1,811	345,827	500,409	849,122
	リース車輛運搬具	0	0	0	0	0	0	4,444	4,444
	リース工具、器具及び備品	23,084	4	557	14,860	0	7,670	281,290	288,961
	計	2,632,644	991,800	58,722	380,467	65,517	3,119,736	2,830,114	6,111,301
無形固定資産	長期前払費用	36	0	18	18	0	0		
	長前少額資産	38,321	35,031	0	35,236	0	38,116		
	その他	230	0	0	28	0	202		
	計	38,587	35,031	18	35,282	0	38,318		

注)

1.増加した資産の主なものは、次のとおりであります。

		単位：千円
新規出店による増加	建物	282,765
	構築物	18,631
	工具器具及び備品	79,995
改装による増加	建物	382,823
	工具器具及び備品	92,911
	構築物	21,860

2.減少した資産の主なものは、次のとおりであります。

		単位：千円
除売却による減少	建物	358,569
	工具器具及び備品	46,866
	リース資産	66,564

3.減少した資産のうち減損会計の適用に係るものは、次のとおりであります。

		単位：千円
建物	61,112	
構築物	2,594	
工具器具及び備品	1,811	

2. 引当金の明細

単位：千円

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	748	-	-	60	688
賞与引当金	75,043	64,842	75,043	-	64,842
優待販促引当金	5,524	5,810	5,524	-	5,810

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	9,600	
役員賞与引当金繰入	1,410	
給与手当	651,252	
賞与	78,795	
賞与引当金繰入	63,432	
パート費	2,624,066	
退職給付費用	31,794	
福利厚生費	347,381	
教育費	812	
求人費	29,847	
消耗品費	225,418	
広告宣伝費	165,539	
優待販促引当金繰入	5,810	
水道光熱費	527,488	
地代家賃	1,016,575	
動産賃借料	21,050	
修繕費	108,505	
保険料	10,936	
減価償却費	463,806	
租税公課	25,546	
旅費交通費	114,646	
通信費	6,164	
衛生清掃費	184,572	
交際費	482	
事業所税	3,202	
業務委託費	△ 748,113	
その他の経費	1,015,616	
合計	6,985,639	